

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日



上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名:代表取締役社長 氏名:岩田 善之

問合せ先責任者 役職名:取締役管理本部長 氏名:渡辺 剛一 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,904	(4.1)	1,713	(27.1)	1,765	(24.5)
17年3月期	29,679	(14.4)	1,347	(1.3)	1,417	(9.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,018	(22.6)	142 91	-	11.0	10.8	5.7
17年3月期	830	(11.2)	122 90	-	10.8	9.8	4.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,962,976株 17年3月期 6,616,219株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	13 00	6 00	7 00	93	9.1	0.9
17年3月期	11 00	5 00	6 00	72	9.0	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、株式上場10周年記念配当1.00円であります。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	17,635	10,434	59.2	1,351 14
17年3月期	15,074	8,065	53.5	1,217 16

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 7,705,703株 17年3月期 6,612,424株

期末自己株式数 18年3月期 36,814株 17年3月期 30,093株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,100	700	405	6 00		
通期	31,000	1,770	1,020	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円37銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 個別財務諸表等

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	358		318		40
2 受取手形	36		71		35
3 売掛金	6,872		5,999		873
4 製品	300		311		10
5 原材料	1,836		1,612		224
6 仕掛品	301		288		13
7 貯蔵品	27		89		61
8 前払費用	4		7		2
9 繰延税金資産	214		223		9
10 未収入金	1,448		1,068		379
11 その他	17		24		7
12 貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	11,418	64.8	10,015	66.4	1,403
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,694		2,696		
減価償却累計額	1,797	896	1,734	961	65
(2) 構築物	160		160		
減価償却累計額	130	29	129	30	1
(3) 機械及び装置	2,053		1,925		
減価償却累計額	1,466	586	1,415	509	76
(4) 車両運搬具	14		14		
減価償却累計額	12	1	11	2	0
(5) 工具器具備品	1,854		1,612		
減価償却累計額	1,452	401	1,264	347	53
(6) 土地	1,130		1,144		14
(7) 建設仮勘定	59		14		44
有形固定資産合計	3,105	17.6	3,012	20.0	92
2 無形固定資産					
(1) 借地権	7		7		-
(2) ソフトウェア	40		56		16
(3) その他	0		0		0
無形固定資産合計	48	0.3	64	0.4	16
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	551		382		168
(2) 関係会社株式	86		86		-
(3) 出資金	0		0		-
(4) 関係会社出資金	980		667		313
(5) 関係会社長期貸付金	688		90		598
(6) 長期前払費用	-		0		0
(7) 前払年金費用	289		262		26
(8) 繰延税金資産	57		128		70
(9) 保証金	64		65		1
(10) 保険積立金	354		314		40
(11) その他	24		11		13
(12) 貸倒引当金	34		27		6
投資その他の資産合計	3,063	17.3	1,982	13.2	1,081
固定資産合計	6,216	35.2	5,058	33.6	1,157
資 産 合 計	17,635	100.0	15,074	100.0	2,560

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		-		288		288
2 買掛金	3	3,363		2,823		539
3 短期借入金		1,350		1,650		300
4 1年内返済予定長期借入金		254		198		56
5 未払金		730		607		122
6 未払費用		43		43		0
7 未払法人税等		426		409		16
8 預り金		23		24		1
9 賞与引当金		351		359		7
10 製品保証引当金		14		16		2
11 設備関係支払手形		-		89		89
12 その他		24		10		13
流動負債合計		6,583	37.3	6,521	43.3	61
固定負債						
1 長期借入金		343		234		108
2 役員退職慰労引当金		274		252		21
固定負債合計		617	3.5	486	3.2	130
負債合計		7,200	40.8	7,008	46.5	192
(資本の部)						
資本金	1	1,839	10.4	1,156	7.7	683
資本剰余金						
1 資本準備金		2,038		1,356		
資本剰余金合計		2,038	11.6	1,356	9.0	681
利益剰余金						
1 利益準備金		50		50		
2 任意積立金		4,800		4,100		
3 当期末処分利益		1,543		1,321		
利益剰余金合計		6,393	36.3	5,471	36.3	921
その他有価証券評価差額金	4	192	1.1	100	0.6	92
自己株式	2	28	0.2	19	0.1	9
資本合計		10,434	59.2	8,065	53.5	2,368
負債・資本合計		17,635	100.0	15,074	100.0	2,560

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		30,904	100.0	29,679	100.0	1,225
売上原価	2	27,400	88.7	26,630	89.7	769
売上総利益		3,504	11.3	3,049	10.3	455
販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		-		0		
2 広告宣伝費		5		11		
3 発送運賃		137		108		
4 製品保証引当金繰入額		7		14		
5 役員報酬		120		119		
6 給与		533		505		
7 福利厚生費		109		106		
8 賞与		93		89		
9 賞与引当金繰入額		80		83		
10 退職給付引当金繰入額		39		43		
11 役員退職慰労引当金繰入額		21		28		
12 備品・消耗品費		32		28		
13 減価償却費		65		53		
14 租税公課		12		10		
15 賃借料・リース料		17		17		
16 委託報酬手数料		128		98		
17 研究開発費	2	118		165		
18 その他		266	5.8	216	5.8	89
営業利益		1,713	5.5	1,347	4.5	365
営業外収益						
1 受取利息		4		2		
2 受取配当金	1	31		43		
3 為替差益		11		-		
4 経営管理指導料		-		0		
5 技術指導料	1	77		58		
6 受取出向料		44		29		
7 その他		45	0.7	52	0.6	27
営業外費用						
1 支払利息		25		27		
2 手形売却損		5		4		
3 売上割引		0		0		
4 貸倒引当金繰入額		6		-		
5 為替差損		-		3		
6 たな卸資産廃却損		36		59		
7 たな卸資産評価損		41		-		
8 事業保険料		23		12		
9 新株発行費		17		-		
10 その他		5	0.5	9	0.3	45
経常利益		1,765	5.7	1,417	4.8	347

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減 金 額
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	10		2		
2 投資有価証券売却益		0		28		
3 貸倒引当金戻入益		-	10	0	30	0.1
特別損失						
1 固定資産処分損	4	10		11		
2 固定資産売却損	5	0		-		
3 電話加入権評価損		-		10		
4 減損損失	6	14	25	-	21	0.1
税引前当期純利益			1,750		1,427	4.8
法人税、住民税及び事業税		712		635		
法人税等調整額		19	731	39	596	2.0
当期純利益			1,018		830	2.8
前期繰越利益			564		523	
中間配当額			39		33	
当期末処分利益			1,543		1,321	

【利益処分案】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (株主総会開催日 平成18年6月22日)		前 期 (株主総会開催日 平成17年6月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,543		1,321
利益処分額				
1 配当金	53		39	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	23 ( 3 )		17 ( 3 )	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金	800	877	700	757
次期繰越利益		665		564

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品……最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年
機械及び装置	5年
  - (2) 無形固定資産……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金  
製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金(前払年金費用)  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 【会計処理方法の変更】

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は 14 百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 2. 退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 29 百万円増加しております。

## 【追加情報】

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 31 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、31 百万円減少しております。</p>



**【注記事項】**

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																		
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">24,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,742,517 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	7,742,517 株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">24,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,642,517 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	6,642,517 株						
授権株式数	普通株式	24,000,000 株																	
発行済株式総数	普通株式	7,742,517 株																	
授権株式数	普通株式	24,000,000 株																	
発行済株式総数	普通株式	6,642,517 株																	
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 36,814 株で在ります。</p>	<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,093 株であります。</p>																		
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">582 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>979 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>205 百万円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	582 百万円		未収入金	979 百万円	負債	買掛金	205 百万円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>696 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>205 百万円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	154 百万円		未収入金	696 百万円	負債	買掛金	205 百万円
資産	売掛金	582 百万円																	
	未収入金	979 百万円																	
負債	買掛金	205 百万円																	
資産	売掛金	154 百万円																	
	未収入金	696 百万円																	
負債	買掛金	205 百万円																	
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 192 百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 100 百万円であります。</p>																		
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">6,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,050 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300 百万円	借入実行残高	1,250 百万円	差引額	5,050 百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">4,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,700 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800 百万円	借入実行残高	1,100 百万円	差引額	3,700 百万円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300 百万円																		
借入実行残高	1,250 百万円																		
差引額	5,050 百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800 百万円																		
借入実行残高	1,100 百万円																		
差引額	3,700 百万円																		

(損益計算書関係)

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)								
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 27 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 77 百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 162 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 10 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10 百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 5 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10 百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 0 百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産につ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、遊休状態にあり今後 も使用の目処が立っていないことから回収可 能価額まで減額し、当該減損額 14 百万円を減 損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、不動産鑑定額に基づき算定しており ます。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 39 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 58 百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 196 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2 百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 5 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11 百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—						

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)及び前期(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	139 百万円		142 百万円
	製品保証引当金		製品保証引当金
	5 百万円		6 百万円
	未払事業税		未払事業税
	35 百万円		32 百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	7 百万円		0 百万円
	その他		その他
	25 百万円		41 百万円
	合計		合計
	214 百万円		223 百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却費損金算入限度 超過額		減価償却費損金算入限度 超過額
	128 百万円		124 百万円
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	50 百万円		49 百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	108 百万円		100 百万円
	その他		その他
	81 百万円		85 百万円
	小計		小計
	369 百万円		359 百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	70 百万円		61 百万円
	差引		差引
	299 百万円		298 百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	前払年金費用		前払年金費用
	114 百万円		104 百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	126 百万円		66 百万円
	小計		小計
	241 百万円		170 百万円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	57 百万円		128 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.7%		39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費など永久に損金に算入 されない項目		交際費など永久に損金に算入 されない項目
	0.8%		0.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.4%		0.5%
	外国税額		外国税額
	0.5%		0.1%
	加算税		その他
	0.2%		1.1%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	0.2%		41.8%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		
	41.8%		

( 1株当たり情報 )

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,351 円 14 銭 1株当たり当期純利益金額 142 円 91 銭  なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,217 円 16 銭 1株当たり当期純利益金額 122 円 90 銭  なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)
当期純利益 1,018 百万円 普通株主に帰属しない金額 23 百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 23 百万円) 普通株式に係る当期純利益 995 百万円 期中平均株式数 6,962 千株	当期純利益 830 百万円 普通株主に帰属しない金額 17 百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 17 百万円) 普通株式に係る当期純利益 813 百万円 期中平均株式数 6,616 千株

## 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 22 日 予定)

### 1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

現 代表取締役会長                      植 平 幹 夫

(1) 当社上席相談役に就任予定（取締役は退任）。

(2) ASTI ELECTRONICS CORPORATION(ア`ト`ム)、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED  
(インド)のCEOに就任予定。

### 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。